

アグリ・フード

2019 夏号

サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI

JFC 日本政策金融公庫 農林水産事業本部



特集企画『紹介します、私の就農!!』



<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

融資事例	異業種からの新規農業参入 アグリラボ株式会社 3
	農業法人から独立就農 ―「青年等就農資金のご利用事例集」より― 中森剛志さん 4
資金調達のお手伝い	農業への挑戦、応援します!! 6
公庫調査レポート	認定新規就農者フォローアップ調査 8
	農業景況調査(2019年1月調査) 10
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 12

- 表紙／「脊振山の中腹で採卵鶏経営」 撮影：河野 千年、2015年7月
2008年、「農業がやりたい」と本間綾さんは、夫の昭久さんと中山間地で養鶏を開始した。200羽から規模を拡大し、現在では1,200羽体制に。量販店だけでなくレストランや一般消費者向け直売も行う(本間農園、佐賀県神埼市)。(『AFCフォーラム』2015年9月号より)

異業種からの新規農業参入

生産管理のノウハウを生かし
レタスのハウス栽培

アグリラボ株式会社 代表取締役 児玉 浩一さん
(岐阜県安八郡神戸町)

業 種 施設野菜(レタス 5,000㎡)
ご 利 用 額 1億1,000万円
使 い み ち 水耕栽培設備導入ほか

テレビから経営のヒントを

製造業の業務改善コンサルティング業を営んでいる児玉さんは、主力事業が景気の影響を受けやすいことから、安定した収益を得られる別部門の確立を模索していました。

そんな中、フリルレタスの水耕栽培による農業参入事例をテレビで知り、水耕栽培は土壌栽培に比べてシステム化が進んでいることに着目。製造業の生産管理のノウハウが、水耕栽培にも生かせるのではないかと、農業参入への検討を始めました。種まきから早ければ収穫まで30日、遅ければ60日以上かかりますが、通年栽培が可能なレタスの水耕栽培で、会社の経営安定化を図ることが可能になると考えたのです。

テレビで紹介されていた企業を支援する農園に連絡、相談したところ、児玉さんの農業参入への熱意や生産管理のノウハウが高く評価され、栽培技術と販路確保の支援を受けることができました。

地域の協力により生産に目途

児玉さんは農業部門として、2017年9月、アグリラボ株式会社を設立し、レタスの水耕栽培に踏み出しました。同じ岐阜県内の花き生産農家から、中古の農業ハウス4棟を譲り受ける目途が立ち、水耕栽培設備を導入。設備投資にあたっては、民間金融機関と地元JA、日本公庫に相談

しました。

公庫は、アグリラボがレタスの生産技術を研修先で習得したことに加え、強みである生産管理手法を生かし安定生産の見込みがあること、また、レタス生産による雇用の安定化、地元へのレタス供給の実現など地域活性化に資することを評価。他金融機関と協調して融資しました。

養液のみでの栽培は、最初は難しく、管理者によって品質にバラつきが出ることもありましたが、作業工程をマニュアル化し、誰でも同じ作業ができるようにする、養液の温度や水素イオン濃度(pH)を機械で一括管理するなど、製造業の目線を生かした管理手法で、さらなる効率化を進めています。

現在は、県内外のスーパーを中心に販路を開拓し、近くの道の駅などにも出荷。児玉さんは「こうして事業拡大できるのは、企業や金融機関の支援のたまもの。地域の中心的な農業者となるべく成長していきたい」と語っています。



栽培施設と児玉浩一さん

農業法人から独立就農

「青年等就農資金のご利用事例集～最初の5年で経営の土台を作る!」を作成しました。本頁では事例集より、埼玉県で稲作、畑作を営む中森 剛志さんをご紹介します。事例集はホームページに掲載しております。ぜひご覧ください。

積極的な規模拡大に取り組み大規模農家へ

1 現在の農業経営の概要

経営地・氏名	埼玉県 中森 剛志 さん (30歳)
経営開始年	平成28年 (2016年)
営農類型	稲作、畑作 (大豆、麦)
経営規模	田50ha、畑28ha
公庫資金ご利用歴	<就農時> 設備投資や運転資金として青年等就農資金 (14百万円) <就農2、3年目> 規模拡大にあたり、青年等就農資金 (85百万円)



2 就農までの経歴・就農のきっかけ

- ・東京都出身。高校生のときに読んだ本をきっかけに農業に強い関心を持ち、大学時代より農業関連事業を展開。東日本大震災の復興支援に関わった際に、有事には市街地より地方の方が機能していると気づき、地方は日本のセーフティネットであると感じたことから、地方の基幹産業である農業を立て直そうと思い就農を決意。
- ・大消費地に近く、農業の担い手が減少傾向であると考えた埼玉県で就農することを決め、県内の農業法人で2年間研修したのち、平成28年に独立就農。就農にあたり、データ収集や実地調査を行い、農地を集積しやすい地区を約1年かけて選定。その後も情報収集を重ね農地を集積。
- ・初年度から水田10haを作付し黒字経営を実現。

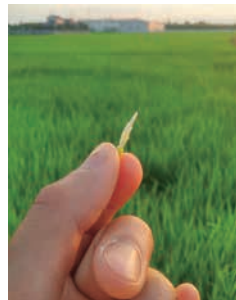
3 今後の抱負/後に続く新規就農者の方々に送るエール

◆今後の抱負◆

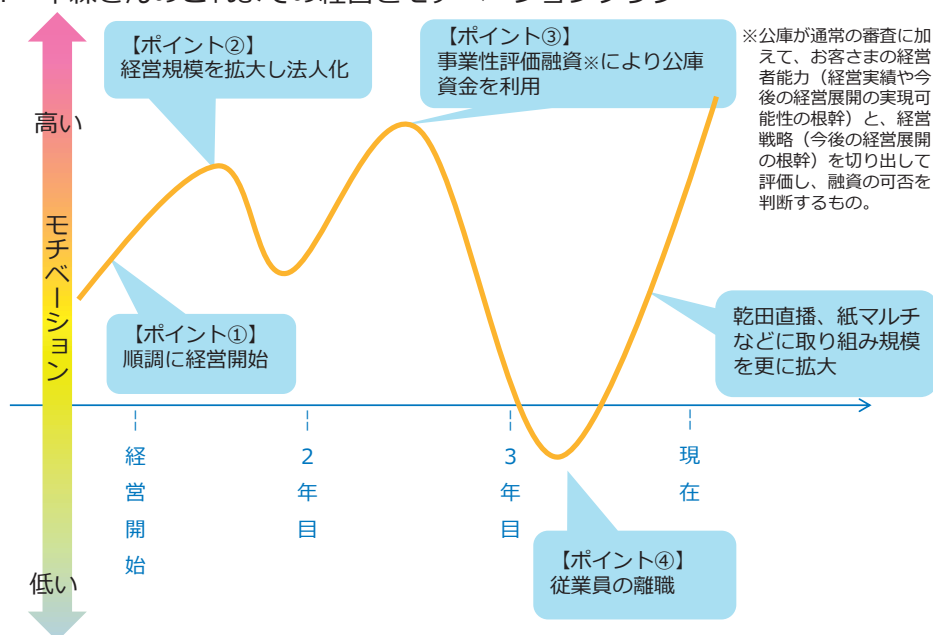
- ・更なる規模拡大を行い、将来的には日本農業を牽引するメガファームを目指します。
- ・乾田直播、有機栽培への取り組みにより、コスト削減と高付加価値化を推進します。
- ・労働環境を整備し、規模拡大に必要な生産・労務などの各専門人材を育成したい。

◆後輩の皆さんへ◆

- ・どの品目を選択するかが一番重要だと思います。それにより経営のボトルネックや、その克服に必要な投資が変わってきます。
- ・初期投資を抑えるために、中古の設備や機械を利用したり、人から借りたりすることが重要です。そのためにも、人脈や地域との繋がりが大切です。



4 中森さんのこれまでの経営とモチベーショングラフ



5 モチベーショングラフのポイント解説

主なできごと / 経営上の主な課題と解決策

- ① 事前の情報収集により、担い手が減少傾向で農地を集積しやすい地区を探し、水稲10haで就農しました。業務用米に特化した生産・販売により利益を確保しました。就農してすぐに積極的に大きな投資や規模拡大を行いました。元研修先の社長や地元農業者の方に、自分の経営をサポートすると言っただけ、とても力になりました。
- ② 平成29年には法人化し「中森農産株式会社」を立ち上げました。35haまで経営規模を拡大し、6種類の米を生産しました。しかし、法人化したことにより利用権の変更に多大な時間と手間がかかりました。また、借地の折衝や管理、経理などが規模拡大や法人化により煩雑になり、部門ごとに任せられる人材育成の必要性を感じました。
- ③ 水稲を50haに拡大し、大豆栽培も開始しました。水稲は作業効率を考慮して3品種に削減しました。乾田直播に取り組むための機械設備、出荷施設の整備のため日本公庫の事業性評価融資制度※を活用し、経営の強み弱みを分析し対策を考えながら、平成29～30年の2年間で公庫資金85百万円を調達しました。
- ④ 学生時代から事業に携わってきた従業員が経営方針の相違により離職してしまいました。辛かったですが、自分が信じることをやり抜こうと考え、気持ちを切り替えました。

ホームページの
ご案内

日本公庫HP [<https://www.jfc.go.jp>] にアクセス後、ホーム＞サービスのご案内＞重点的な取り組み＞新規就農・農業参入支援＞ご融資先の事例(青年等就農資金)よりご覧いただけます。

こちらからも
アクセス
できます。



農業への挑戦、応援します!!

営農にチャレンジする皆さまの事業をサポート

持続可能な力強い農業の実現に向け、新規就農者の発展がかかせません。日本公庫は、新たに農業経営にチャレンジする個人や法人の皆さんが実施する幅広い事業を融資により支援しています。ご利用いただける資金の一例をご紹介します。なお、事例をP3～5に掲載しています。

◎資金のご案内

お客さまの現在の状況		認定新規就農者の方	
資金の概要	資金名称	青年等就農資金 ^(注)	経営体育成強化資金
	ご利用いただける方	認定新規就農者(個人・法人) →詳しくはP7の「制度のご紹介」※をご覧ください。	
	資金の使いみち	●農業資材などの経費 ●施設、機械など ●家畜導入、果樹育成など ●借地料などの一括払い	●施設、機械など ●家畜導入、果樹育成など ●借地料などの一括払い ●農地などの取得
	融資期間 (うち据置期間)	12年以内(5年以内)	25年以内(3年以内。「農地などの取得」は、負担額1,000万円まで5年以内)
	融資限度額	3,700万円 (特認1億円)	負担額の80%かつ、 個人1億5,000万円、法人5億円 「農地などの取得」は、負担額1,000万円 まで負担額の100%
	金利	無利子	最新の金利はお問い合わせください (HPからもご覧いただけます)
	担保・保証人	実質無担保・無保証人 担 保：原則として融資対象物件のみ 保証人：原則として個人の場合は不要、 法人かつ必要な場合は代表者のみ	ご相談の上、決めさせていただきます

注：青年等就農資金について

①国の補助金を財源に含む補助事業(事業負担金を含む)は、対象となりません。ただし、地方公共団体の単独補助事業や融資残補助事業(経営体育成支援事業)は対象となります。

※制度のご紹介

認定新規就農者	農業経営基盤強化促進法に基づき、「青年等就農計画」を作成し市町村から計画の認定を受けた者。 青年等就農資金などの融資制度、農業次世代人材投資資金、税制上の特例などの各種施策の利用が可能。 〔対象者〕 新たに農業経営を営もうとする青年等で、以下のいずれかに当てはまる者。 1. 青年(原則18歳以上45歳未満) 2. 特定の知識・技能を有する中高年齢者(65歳未満) 3. 上記の者が役員の過半数を占める法人 農業経営を開始して一定の期間(5年)を経過しない者は対象となりますが、認定農業者は対象となりません。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、「農業経営改善計画」を作成し市町村から計画の認定を受けた者。 スーパーL資金などの融資制度、農業法人投資円滑化法に基づく出資制度、税制上の特例などの各種施策の利用が可能。

資料：農林水産省

農業参入法人の方	認定農業者の方
経営体育成強化資金	スーパーL資金
農業参入法人（農業経営開始後、決算を2期終えていないことに加え、以下の要件を満たす方） ①5年以内に農業経営改善計画の認定を受ける計画を有していること ②経営改善資金計画について特別融資制度推進会議の認定を受けていること	認定農業者(個人・法人) →詳しくは「制度のご紹介」※をご覧ください。
●農地などの取得 ●施設、機械など ●家畜導入、果樹育成など ●借地料などの一括払い	●農地などの取得 ●施設、機械など ●家畜導入、果樹育成など ●その他の経営費
25年以内(3年以内)	25年以内(10年以内)
負担額の80%と1億5,000万円のいずれか低い額	【個人】3億円 (特認6億円) 【法人】10億円 (特認20億円[一定の場合30億円])
最新の金利はお問い合わせください (HPからもご覧いただけます)	最新の金利はお問い合わせください (HPからもご覧いただけます)
ご相談の上、決めさせていただきます	ご相談の上、決めさせていただきます

②毎年度、国の予算の範囲内で実施される制度のため取り扱い額に限りがあります。ご融資の実行時期によっては、ご希望に沿えない場合があります。

資金は審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。詳しくはお問い合わせください。

認定新規就農者フォローアップ調査

収益確保が最大の課題、技術習得進む回答も

認定新規就農者が抱える経営課題や、今後5年間のうちに取り組みたいとする内容などを調査・分析。新規就農者の姿が浮き彫りになりました。

就農後に抱える経営課題

当調査は、融資後のフォローアップの一環として、経営課題を把握するとともに効率的で安定的な農業経営体への移行支援を目的に、2015年より毎年1回実施しています。

まず、認定新規就農者に現状の経営課題について聞きました(複数回答)。

一番多かった回答は「所得・収益の確保」で46%、次に「労働力の不足」45%、「設備投資資金の不足」37%と続きます(図1)。

過去の調査においても、これらの項目は経営課題の上位に入っており、就農後に抱える共通の課題であると言えます。

さらに、現状の経営課題を営農類型別に見ると、技術力により収穫量が左右される施設野菜は「技術の習得・向上」、導入費用が高止まりしている肉用牛は「設備投資資金の不足」や「運転資金の不足」、搾乳など毎日の農作業が欠かせない酪農は「労働力の不足」がその他の営農類型に比べて割合が高くなっています(図2)。営農類型によって、経営課題と考える項目が異なっていることが分かります。

経験積み経営に活かす

今後(当面5年間程度)の経営において取り組みたい内容については、「収益性の安定・向上」が67%と最も高くなりました(図3)。次に、「経営規模の拡大(新たな前向き投資)」が56%、「技術または品質の安定・向上」が54%と続きました。

当初の計画と比べ順調に進んだ内容について聞いたところ、就農1年目では「農地の

確保」の割合が最も高く29%となりました(図4)。

また、「技術の習得・向上」「生産計画・段取り」は就農後、年数の経過とともに割合が上昇する傾向にある一方で、「順調に進んだものはない」の割合は低下しています。

このことから、就農後、経験を積むことによって技術を習得・向上させ、段取り良く経営を回していく認定新規就農者の姿が想像できます。

大多数が認定農業者目指す

最後に、政策的に認定新規就農者が目指すべき次のステップとして位置付けられている、認定農業者制度について聞きました。

すると98%が同制度を「知っている」「聞いたことはある」と回答しました。さらに、そのうちの約9割が「認定農業者の認定を受ける予定がある」と回答しています。

多くの者がさらなる経営発展を図ろうとしていることが分かります。

日本公庫は今後も、都道府県や市町村、地元金融機関と連携しながら、融資および融資後のフォローアップを通じ、認定新規就農者の皆さまの経営目標の達成を支援してまいります。

(融資企画部 堀内 久勝)

【調査概要】

調査期間：2018年5月16日～6月15日

調査方法：郵送調査

調査対象：青年等就農資金など認定新規就農者向け
資金を利用されたお客さま3,109先

有効回答数：1,291先(回収率42%)

図1 現状の経営課題(上位5項目)

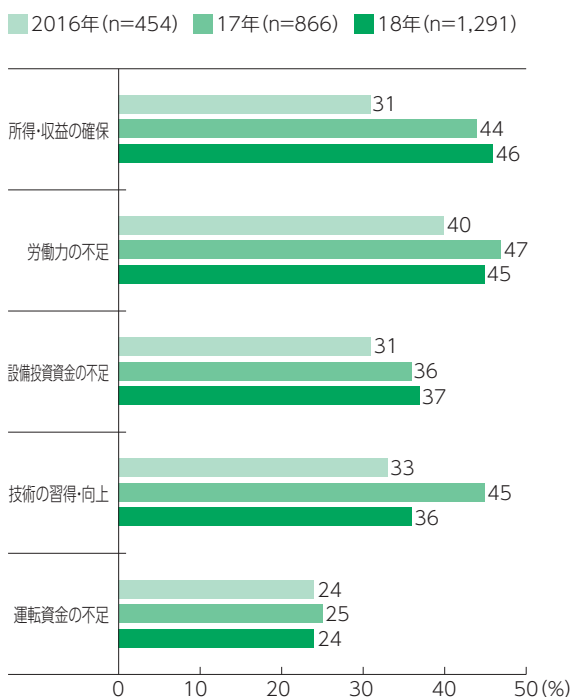


図2 現状の経営課題(営農類型別)

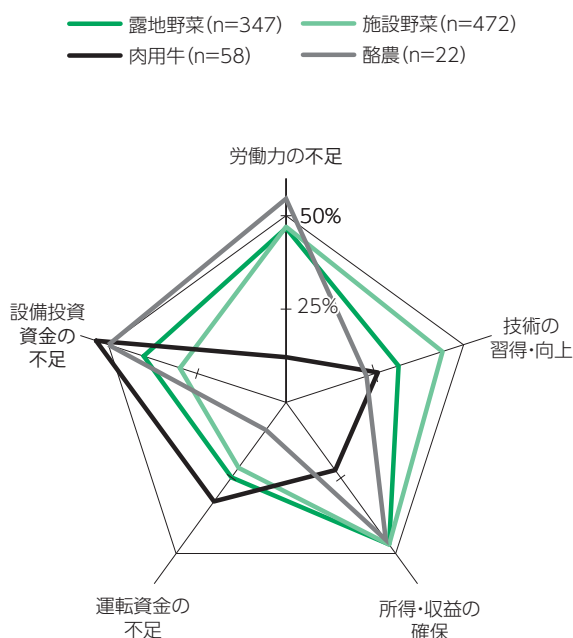


図3 今後(当面5年間程度)の取り組みたい内容(上位5項目)

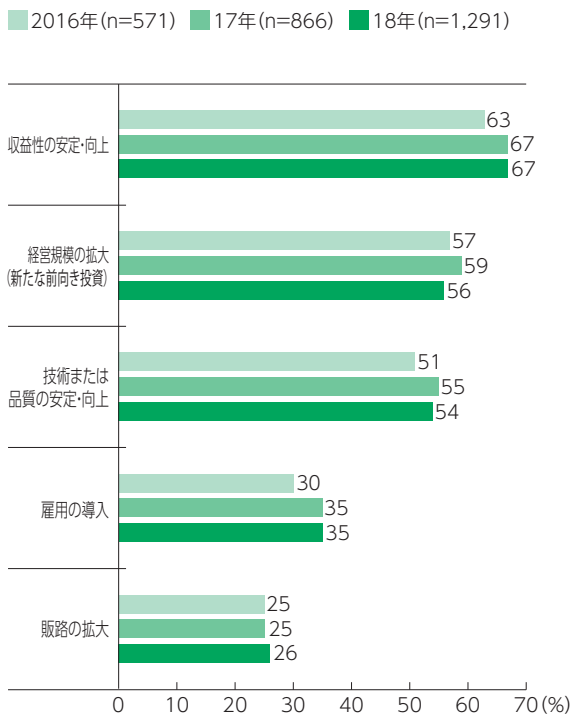
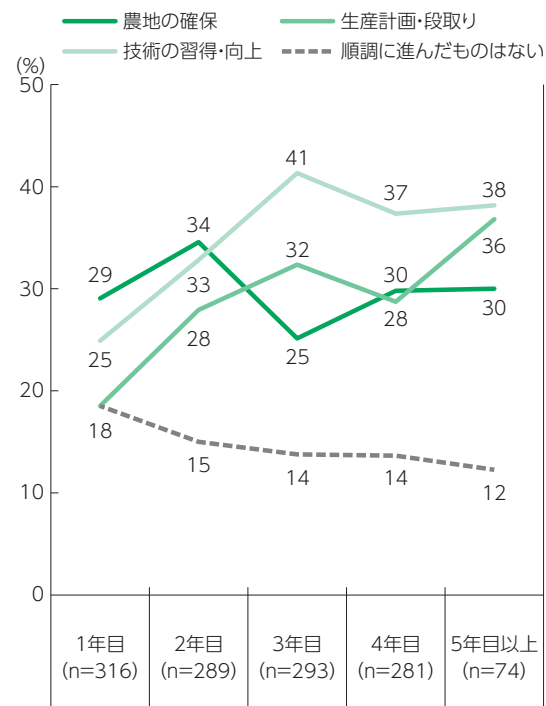


図4 計画より順調に進んだこと(就農年数別)



農業景況調査（2019年1月調査）

農業景況DIは大幅下落、天候不順響く

2018年通年実績の景況DIは、過去最高値を記録した17年通年実績から大幅に低下しました。19年は回復する見通しです。

酪農（北海道）、果樹が好調維持

農業全体の2018年の景況DIは▲11.1となり、過去最高値であった17年の21.2から大幅な低下をみせました（図1）。主な要因としては、好調を維持してきた養豚、採卵鶏などの販売単価DIの大幅な低下、また資金繰りDIが軒並み下げていることから生産コストの上昇などにあると考えられます。

その中で堅調だった業種があります。酪農（北海道）は44.8から25.0、酪農（都府県）は12.6から2.5と低下したものの、安定した乳価を背景にプラス値を維持しました。

ブロイラーは相場が前年を下回ったものの、景況DIはプラス値を維持しています。また果樹は台風などの被害を受けながらも、相場が堅調だったことから、景況DIは20.6と高い水準でした。

一方で、天候不順や自然災害の影響を受けて、景況DIがマイナスに転じた業種もありました。稲作（北海道）が39.7から▲51.8、稲作（都府県）が10.3から▲10.7、畑作が34.8から▲22.7、茶が26.5から▲14.5と、特に低下が目立っています。

畜産では、採卵鶏が32.7から▲61.2に、養豚が59.4から▲27.2と大幅に低下しています。採卵鶏は飼養羽数の増加による供給過多、養豚は豚肉輸入量の増加などにより、いずれも市場価格が大きく下がったことが原因と考えられます。

通年の景況DIは拡大見通し

農業景況DIの2019年通年見通しはプラス

値の3.2となりました。業種別に見ると、特に畑作は消費者の国産志向の高まりから国産小麦の需要増が見込まれ大幅な上昇が期待されます。酪農は生乳取引価格が上昇していることから相場が強含みの局面にあり、プラス値となっています。

相場が軟調に推移している採卵鶏は▲61.2から▲72.9、養豚は▲27.2から▲40.5、茶は▲14.5から▲24.4で、価格の上昇要因がみられないことから、景況DIのマイナス幅がさらに拡大する見通しとなっています。

深刻な労働力不足の状況が続く

設備投資動向については、「2019年中に設備投資予定あり」と回答した割合が44.3%となりました。前年調査で「2018年中に設備投資予定あり」と回答した46.6%から2.3ポイント低下しています（図2）。

また、「設備投資予定あり」と回答した者のうち、「昨年に比べ増加する」との回答が約半数の48.7%を占めました。

2018年の雇用状況DIは▲34.7となり、前年の▲36.8からほぼ横ばいで推移。依然として深刻な労働力不足が続いていることがみて取れます。

（情報企画部 落合 智仁）

（注）本文、図中の▲はマイナスを示します。

【調査概要】

調査時点：2019年1月

調査方法：郵送調査

調査対象：スーパーL資金または農業改良資金のご融資先のうち19,925先

有効回答数：6,129先（回収率30.8%）

図1 農業景況DI天気図

経営部門	2017年実績	18年実績	19年通年見通し	経営部門	2017年実績	18年実績	19年通年見通し
農業全体	21.2	11.1	3.2	施設花き	10.6	13.7	4.8
稲作 (北海道)	39.7	51.8	5.6	キノコ	2.5	21.0	7.4
稲作 (都府県)	10.3	10.7	3.7	酪農 (北海道)	44.8	25.0	7.8
畑作	34.8	22.7	10.1	酪農 (都府県)	12.6	2.5	25.8
露地野菜	7.5	3.4	13.2	肉用牛	17.5	4.7	5.2
施設野菜	15.0	1.4	9.6	養豚	59.4	27.2	40.5
茶	26.5	14.5	24.4	採卵鶏	32.7	61.2	72.9
果樹	21.8	20.6	16.0	ブロイラー	55.3	15.9	1.4

※DIの値とお天気マークの関係

≤ -50 < ≤ -20 < ≤ -5 < < 5 ≤ < 20 ≤

(注) DI値に2.5以上の差異がある場合は上向きまたは下向き矢印。2.4以内の場合は平行矢印。

図2 収支DI、資金繰りDI、販売単価DI、生産コストDIなどの推移

		収支DI		資金繰りDI		販売単価DI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資予定ありの比率	
		2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2018年	2019年
農業全体		14.7	▲ 20.1	15.5	▲ 4.7	24.3	2.1	▲ 25.2	▲ 37.1	▲ 36.8	▲ 34.7	46.6	44.3
耕 種	稲作 (北海道)	43.0	▲ 63.3	23.8	▲ 30.4	54.4	▲ 5.9	▲ 18.8	▲ 36.9	▲ 39.0	▲ 41.2	45.2	41.0
	稲作 (都府県)	2.2	▲ 18.8	7.3	▲ 5.9	36.0	16.9	▲ 11.2	▲ 18.2	▲ 27.8	▲ 27.6	49.8	47.0
	畑作	28.1	▲ 27.5	23.3	▲ 5.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 28.4	▲ 38.5	▲ 45.0	▲ 40.9	53.2	49.7
	露地野菜	▲ 0.9	▲ 14.8	2.7	▲ 6.4	▲ 7.8	0.8	▲ 40.0	▲ 46.3	▲ 43.4	▲ 36.7	44.6	43.8
	施設野菜	5.6	▲ 11.8	11.5	0.8	8.7	▲ 11.6	▲ 39.9	▲ 49.0	▲ 33.0	▲ 30.9	40.2	38.0
	茶	25.8	▲ 16.1	20.2	▲ 8.0	18.1	▲ 41.1	▲ 32.2	▲ 46.7	▲ 37.7	▲ 40.7	40.5	40.7
	果樹	12.0	7.4	8.6	8.9	28.0	15.0	▲ 37.3	▲ 39.0	▲ 36.8	▲ 36.9	33.5	35.2
	施設花き	▲ 24.6	▲ 22.0	▲ 5.9	▲ 6.9	▲ 28.6	▲ 23.3	▲ 48.6	▲ 53.5	▲ 34.4	▲ 31.8	30.8	28.8
	キノコ	▲ 3.8	▲ 24.7	7.5	▲ 24.7	▲ 11.3	▲ 39.6	▲ 28.8	▲ 59.2	▲ 41.2	▲ 42.0	43.2	51.9
畜 産	酪農 (北海道)	36.8	7.4	36.3	21.1	67.8	47.6	▲ 35.2	▲ 48.2	▲ 52.5	▲ 44.1	46.1	44.3
	酪農 (都府県)	1.7	▲ 3.3	16.4	5.4	14.4	17.6	▲ 32.9	▲ 40.4	▲ 27.6	▲ 26.3	49.4	48.4
	肉用牛	7.0	▲ 4.1	16.9	8.7	17.1	20.4	▲ 41.3	▲ 46.7	▲ 34.3	▲ 32.4	46.2	45.1
	養豚	57.9	▲ 34.9	55.6	▲ 7.1	63.6	▲ 55.0	12.1	▲ 37.0	▲ 44.3	▲ 32.7	58.0	45.5
	採卵鶏	31.9	▲ 62.8	31.1	▲ 30.2	1.7	▲ 66.7	▲ 12.0	▲ 49.6	▲ 47.4	▲ 41.1	61.2	44.2
	ブロイラー	55.3	4.3	50.0	27.6	37.5	▲ 11.6	▲ 16.1	▲ 23.2	▲ 36.4	▲ 25.0	51.8	55.1

[DIについて] 天気図はDI(Diffusion Index)と呼ばれる指標により作成。アンケートの各項目への回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの公庫本支店窓口へ。お気軽にどうぞ

店 名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市米町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2019 夏号)

※お問い合わせ先

株式会社政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-2268 Email anjoho@jfc.go.jp

印刷/刷第一印刷所

